

高卒者の追跡調査の設計とその特色

佐藤 博樹

(東京大学社会科学研究所)

石田 浩

(東京大学社会科学研究所)

若年層を取り巻く社会的・経済的環境の変遷をはじめに概観し、本調査の背景となる外的なコンテキストを確認する。次に、本研究の実施する追跡（パネル）調査の特色を3点にわたって明らかにする。第1に、高校生を在学中に調査した後、卒業後も継続して3年間にわたり追跡することにより、個人の行動と意識の変化をライフコースの中で総合的に把握することができる。第2に、教育（教育社会学）、就業（労働経済学）、家族（人口・家族社会学）、格差・不平等（社会学）、意識（社会意識と心理）など異なる専門分野からのアプローチを用いて調査を設計・実施し、データを分析していくことができる。第3に、すでに海外で実施されているパネル調査の蓄積を生かし、国際比較が可能な形で調査を設計し、分析しようとすることがある。このような作業を積み重ねることで、より厳密な国際比較が可能となり、日本の高校生の特質をより鮮明に明らかにすることができます。最後に、第1回、第2回の追跡調査の設計と実施の詳細について説明する。

1. 若年層を取り巻く社会・経済環境

本研究は、若年層を取り巻く社会・経済環境が1990年代以降に大きく変貌してきた状況を背景として、従来の枠組みでは現代の若者の実態を把握しきれなくなっているという認識から出発している。そこではじめに、若年層を取り巻く社会・経済環境の変化について概観しておこう。第1に挙げられるのは、人口変動である。戦後の若年人口（18歳人口）の変遷を見ると、団塊の世代（1947-49年生まれ）が18歳をむかえた1965年頃に第1のピークを迎えると、その後に急激に減少、1970年代中ごろからゆるやかな上昇に反転し、1992年に第2のピーク（205万人）を迎えた。それ以降は少子化傾向が着実に進展し、2005年には1992年の3分の2の130万人台になっている。少子化に伴う同年齢人口の縮小、他の年齢人口との比較から見た人口構成の中での占める位置という点からみて、現代の若年層は今までとは異なる。

第2番目の社会的変化は、進学率の上昇である。2年制短期大学、4年制大学は共に1960年から1975年にかけての戦後の第1次拡大期に大幅に増加した。短大は280校から513校、大学も245校から420校に増え、この15年間に大学・短大への進学者は16万から45万と約3倍に増加した。18歳人口比でみた進学者の割合も1960年の10%弱から1975年の30%弱へと上昇した。その後の1975年から1985年の10年間は、18歳人口が160万ほどで安定的に推移した時期であり、抑制的な高等教育政策の影響も反映して、大学・短大進学率はほぼ横ばい状態を続けた。1980年代後半には、高等教育計画の規制緩和が打ち出され戦後第2次の高等教育拡大期にはいる。大学設置基準の大幅見直し（1991年）などにより、1990年代にはいると、大学・短大進学率（特に大学への進学）が急激に上昇し、1997年には40%の大台を突破した。推薦入学や学力試験以外の基準を導入した多様な選抜方法がみられ、高校での進路指導、高校生の進学希望・行動にも変化がみられた。

経済状況の変化に着目すると、1990年代の中ごろからの急激な経済悪化が若年層を直撃している。若年の完全失業率についてみると、2004年度（平成16年度平均）の値は15-19歳で11.0%、20-24歳で8.9%となっており、2002年度のピーク（12.8%と9.3%）に比べればわずかに低下しているが、1990年度の6.6%、3.7%と比較すると2倍程度の数字となっている。本研究の対象となった2004年3月高校卒業時の就職状況についてみると、求職者数が17万人ほどであり、1992年までは求職者が50万人ほどであったことを考えると、3分の1程度に落ち込んでいる。2004年3月末の数字でみると、求職数17万人に対する求人倍率は22万人、求人倍率は1.26という水準であり、1992年3月末の3.34、1998年3月末の1.88と比べても大きく下降している。

高等教育機関の拡大に伴う進学率の上昇に対応した形で、就職者数は21万人、就職率は16.7%（2004年3月卒業）であり、進学率の45.3%の3分の1強である。1990年には就職率が34%、就職者数も61万人ほどであったことを想起すると、隔世の感がある。就職率の減少と対応して注目されているのが、卒業後進学も正規の就職もしない「無業者」の存在である。1990年代前半には5%程度であった無業者比率は、2000年代では10%前後と2倍の値を示している。新卒者だけでなく、若年全体にいわゆる「フリーター」と呼ばれるパート・アルバイトなどの非正規雇用に従事する層が拡大してきた。

マクロなレベルの経済環境の大きな変貌は、求人量の減少という問題だけでなく、求人の質の変化を伴っている。第1に、従来は高卒者を対象として採用してきた職種が、より高い学歴を持つものによって代替されてきている傾向がある。高卒者により担われてきた仕事が、専門学校卒・短大卒・大卒などより高い学歴をもつものにより占められるようになってきた。同じ職種であっても、より高度な能力を要求されるようになったために学歴代替が進行した場合がある。他方では、仕事に要求される能力には変わりがないのに、供給側である高校生の質の低下がみられるために、より高い学歴をもつ者によって代替されていく場合もある。しかし、社会全体の高学歴化（高等教育進学率の上昇）によって、より高い学歴を持ったもののプールが拡大することにより、高学歴の応募者が増えれば、仕事内容と高卒者の質がともに一定としても、学歴代替は進行せざるを得ない。

第2は、パート・アルバイトのような非正規雇用による高卒者の代替が進行している。学校・職業安定機関による新規高卒者への職業紹介は、非正規雇用の斡旋は原則として行わない。このため企業が、非正規雇用を採用し景気の変動に敏感に対応できるような人事管理方式をとったときには、高卒者の採用は抑制されることになる。多くの場合、業務が比較的にルーティン化している基本的な事務作業や販売作業が非正規化の対象となり、特に高卒女子の就職先が大幅に制限されることになる。第3の代替パターンとして考えられるのは、生産拠点が海外に移動するために起こる代替である。経済のグローバル化に伴い、製造業、サービス業の分野で海外拠点の比重がふえることにより、国内での現場労働者の採用が削減される事態が考えられる。海外に生産拠点を移せるのは資本力のある大企業であり、従来は全国的な規模で高校生を大量に採用していた大規模事業所の求人が大幅に減少することになる。このため大企業での就職がより一層困難となり、地元の中小・零細企業が高卒者の受け皿として代替していく。このような労働市場の量と質の双方に関する需給状況の変化が、若年層の雇用・失業をめぐる状況の背後に横たわっている。

2. 高校卒業者の追跡（パネル）調査の特色

本研究の対象者を取り巻く社会的、経済的な環境の変化を以上概観してきた。このようなコンテクストの中で、本研究プロジェクトは高校卒業者の追跡（パネル）調査という方法で新たな分析視点を提供する。本研究の特色は3つ挙げられる。第1に、高校生を在学中に調査した後、卒業後も継続して3年間にわたり追跡調査を実施することにより、個人の行動と意識の変化を正確に把握することができる。従来の調査・研究では、高校生を対象にした場合には在学中の進路・意識に限定されるか、卒業後直後の「学校から職場への移行期」に焦点が当たることが多かった。これに対して本研究では、高校卒業後3年間にわたり追跡調査することにより、高卒後より長い時間的なライフサイクルの中で、若年期の意識・価値観の変遷や初期キャリアの発展について考察することが可能となる。例えば、若年者の職歴を正規・非正規就業・失業・無業の区別を考慮しながら丁寧に跡付けることができ、1990年代以降に学校を卒業あるいは退学し労働市場にはいっていった若年層が、それ以前の世代に比べ職業訓練や技能形成に関して不利な立場にないのかについて詳しく検討することができる。パネル調査によってはじめて、1990年代の以降の変化が若年者にあたえる長期的な影響を明らかにすることができる。

本研究の第2の特色は、教育（教育社会学）、就業（労働経済学）、家族（人口・家族社会学）、格差・不平等（社会学）、意識（社会意識と心理）など異なる専門分野からのアプローチを用いて調査を設計・実施し、データを分析していくことにある。これにより、若年者の行動と意識をより多角的、総合的に捉えることができる。従来の研究では、限られた専門分野に特化された研究が目立つ。例えば教育学者による「高校生の意識と行動」の分析、労働経済学者による「若年雇用と失業」に関する研究など、その分野では極めて価値の大きい研究である。これに対して本研究が目指すところは、多様な専門分野に属する研究者の協力によるところの学際的な研究である。専門領域を超えた研究を志向することにより、教育と労働市場、仕事と家族形成、技能形成と生活満足など、領域をまたいだ関連性を射程にいれることができるとなる。

本研究の第3の特色は、すでに海外で実施されているパネル調査の蓄積を生かし、国際比較が可能な形で調査を設計し、分析しようとすることがある。高校生を対象とした国際比較研究は、まだ数が極めて限られている。従来の比較研究では、もともと異なる目的で行われた調査を用いて比較を行ったり、元のデータを再分析するのではなく、すでに刊行されている調査結果を引用しながら比較するという手法が頻繁に用いられてきた。本研究では、調査設計の段階から米国の高校生調査を参考にしながら、類似の調査項目を意識的に挿入してきた。質問の仕方も米国調査と類似した形で尋ね、選択肢の内容や数もできるだけ比較可能なよう調査票を設計した。このような作業を積み重ねることで、より厳密な国際比較が可能となり、日本の高校生の特質をより鮮明に明らかにすることができます。より厳密な比較可能データを用いることにより、我が国における若年者の意識と行動に関する特殊性と産業諸国が共通に直面する問題性を明らかにすることができます。

3. 調査の設計と実施

本研究プロジェクトに関連して実施された調査は、これまでのところ3つの年度にわたっている。2003年度には高校3年生を対象とした「高校生調査」と、対象となった高校生の通う高校の進路指導担当者を対象とした「高校調査」を実施した。2004年度には、高校を卒業

した高校生調査の対象者に対して、第1回の追跡調査を行った。あわせて高校生の保護者に対して、保護者調査を実施した。2005年度には、高卒者を対象とした第2回の追跡調査を実施した。各年度の調査について以下詳細に概要を説明する。

(1) 2003年度「高校生調査」と「高校調査」

2004年1月から3月にかけて、高校3年生を対象として「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)を実施し、さらに調査に協力いただいた高校を対象として「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を実施した。この調査に回答した高校生を対象として、2004年度以降に追跡調査を実施することになる。

2003年の7月から調査票の設計を開始し、異なる学科(普通科コースと様々な専門学科コース)に通う高校生が共通して回答できること、卒業後の予定進路(就職、進学、無業など)が異なる生徒が回答できること、の2点を重点的に考慮しながら、調査票を作成した。このためすべての高校生が回答できる項目と、卒業後の進路によって枝分かれしている質問の2種類により調査票は構成されている。前者の質問群としては、アルバイトやパートで生活する人(フリーター)や結婚せずに親と同居する(パラサイト・シングル)に対する考え方、将来の計画や職業観、そして高校での日常生活、友人関係、家族に関する質問である。後者の質問群の例を挙げると、就職者に対しては内定している職種、企業、内定に至る過程、就職活動の質問があり、進学者に対しては進学先を選んだ理由、推薦入試をふくめた進学のための活動についての質問がある。

さらに、調査設計の段階で国際比較を念頭におきつつ調査項目を作成した。具体的には、アメリカ連邦教育省国立教育統計センター(National Center for Educational Statistics)が実施した全国教育縦断調査(National Educational Longitudinal Survey)を参考にして調査票を作成した。共通の質問項目として採用したものの例は、学習時間、放課後・週末の活動、逸脱行動(遅刻、さぼりなど)、友人、アルバイト、価値観、自己概念、人生計画、家庭での会話などである。質問の仕方だけでなく、選択肢の内容や数も米国調査と類似した形で尋ね、できるだけ比較を可能にする形で調査票を設計した。このような作業によって、より厳密な国際比較が可能となり、日米の高校生の特質をより鮮明に明らかにすることができます。

2003年度の高校生調査の調査設計について詳細に述べると、日本全国の全日制高校に通う生徒を母集団として、高校生を抽出することを目指して当初は調査を設計した。まず、2004(平成16)年3月卒業見込生徒数を2002(平成14)年度全日制高校在学中の高校2年生総数から推定し、母集団と仮定した。次に進学率と無業率の2つの基準で県の層化を行った。図1(次頁)は進学率を縦軸に、無業率を横軸にとり県をプロットしたものである。このプロットに基づき県を表1のように4つの類型に分け、第1次抽出単位として各類型から1つの県を選出した。県の選出は無作為ではなく、研究チームが高校関係者とコンタクトのある県を選んだ。

各県の抽出比率を割り出すために、類型ごとの生徒数(卒業見込生徒数)とその比率(全卒業見込生徒数に占める割合)計算し、その値は上記の表に示した。この比率に応じて各县への割り当てサンプル数を計算した。10,000サンプルの高校生を抽出すると仮定した場合の各類型への割り当てサンプル数は、2487(類型1)、2826(類型2)、1766(類型3)、2921

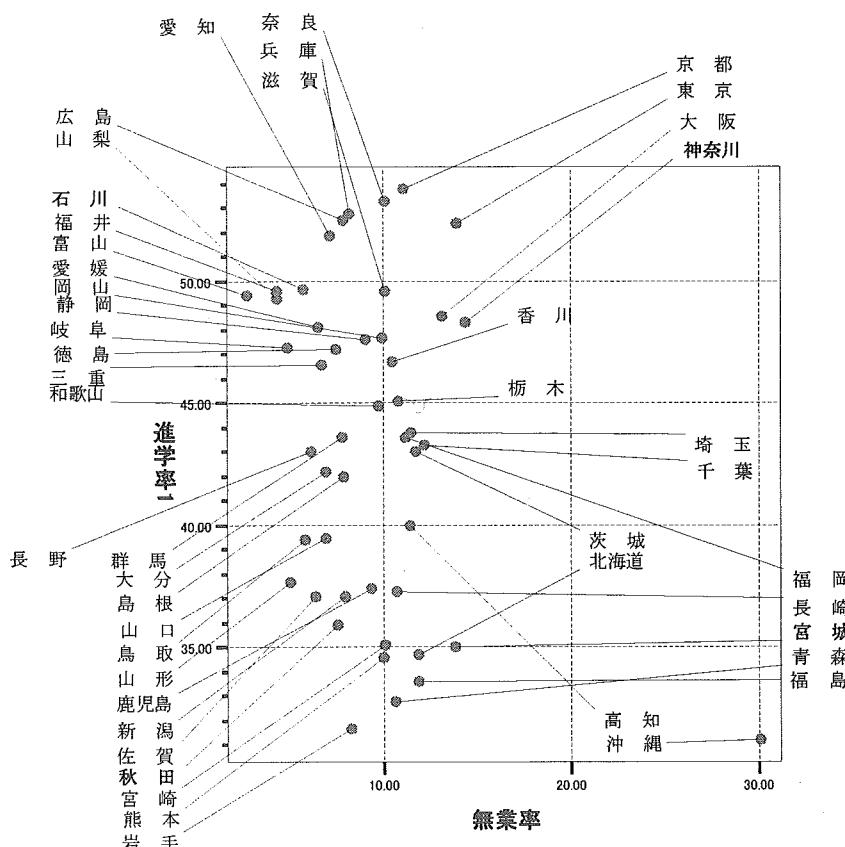
(類型4)となる。1学校から80人(2クラス)を抽出すると仮定すると、各類型の割り当て高校数は、31(類型1)、35(類型2)、22(類型3)、37(類型4)となる。

表1 進学率と無業率による4つの類型

	進学率 高	進学率 低
無業率 高	神奈川 313,925 (24.87%)	宮城 368,765 (29.21%)
無業率 低	石川 356,688 (28.26%)	秋田 222,957 (17.66%)

協力を得られない学校のあることを予想し、各類型からの抽出学校数は、41(神奈川県、類型1)、45(石川県、類型2)、30(秋田県、類型3)、46(宮城県、類型4)とした。高校を第2次抽出単位として、各県の全日制高校リストから無作為に高校を抽出数だけ選びだした。高校の選定にあたっては、普通高校・専門高校などの区別をせずに定時制高校を除外したすべての全日制高校から無作為に抽出した。

図1 進学率と無業率による各県の位置(深堀聰子氏作成)



高校の抽出作業が終了した後に、2003年10月から12月にかけて各県の教育委員会をはじめとして、高等学校校長会(秋田県、石川県、横浜市)、教職員組合(石川県)を通して、調

査の実施についてのお願いを行った。調査依頼状、調査票の見本を郵送、ファックスし、事前に調査の了解を得、協力を要請した。2003年12月末から2004年1月中旬にかけて、調査対象である162の高校に調査依頼セット（高校へのお願い状、「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」調査票見本、調査実施手順）を送付し、ファックスで調査協力の可否に関する返信を得た。協力を申し出た高校に「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」調査票を郵送した。2004年1月から3月にかけて各学校より記入された高校生調査票が返送された。2004年3月には調査票が返送された高校に「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）を高校調査依頼状とともに送付した。

表2 割り当てサンプル数、対象高校、調査票送付数、有効回答数

	全体	神奈川	石川	秋田	宮城
各县への割り当てサンプル数					
	10,000	2,487	2,826	1,766	2,921
打診(抽出)高校数	162	41	45	30	46
協力受諾校数	107	18	38	26	25
返送校数	101	16	37	25	23
調査票送付数	10,950	1,770	3,770	2,630	2,780
有効回答数	7,563	1,070	2,760	1,922	1,811
回収率(有効回答数の割合)	69.1%	60.5%	73.2%	73.1%	65.1%

表2に示したように、4県で合計162の高校に調査を打診した。その中で協力を受諾した高校は107校（打診校の66%）であった。調査協力を受諾した高校のうち6校からは調査票が返送されなかつたので、結局調査票を回収できた高校は打診した高校の62%に当たる101校からであった。調査票を送付してまったく返送のなかつた高校以外でも、送付した調査票すべてが回収されたわけではなく、回収率（調査票送付数に対する有効回答数の割合）は全体で69.1%であり、県別に見ると秋田（73.1%）、石川（73.2%）、宮城（65.1%）、神奈川（60.5%）となっている。全体での有効回答数は7,563票であり、本報告書の分析もこの回答数に基づいている。

調査票を回収できた学校には、「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）を郵送し、進路指導担当教員に記入をお願いした。高校調査は、101の調査票回収校のうち78校から返送があり、回収率は77%であった。本報告書でふれられている高校調査の分析は、この78校の回答に基づいている。

（2）2004年度「第1回追跡調査」と「保護者調査」

第1回追跡調査の調査票作成の作業を2004年7月から9月にかけて行った。高校卒業後の進路を考慮して、「高校卒業後、職業についたことのある人」用と「高校卒業後、職業についたことのない人」用の2種類の調査票を用意した。就職者については、仕事の状況、（転職経験のある回答者には）職歴、収入、通勤時間など、雇用にかかわる一群の質問項目を用意した。職業についたことのない人については、卒業後の状況を詳しく聞くと同時に、学校在学

者には、学校の種類、アルバイト経験などについて質問している。両方の調査票に共通の項目としては、日常生活の悩み、友人関係、高校の進路指導の評価、30歳時の働き方などを質問している。保護者調査は、高校3年時に対象となった生徒の保護者宛に郵送したものである。調査項目としては、対象者が高校3年時点での程度進路について話し合ったか、子どもの育て方、子どもへの将来の期待、子どもへの経済援助、保護者の学歴、職業、収入などである。

2004（平成16）年10月に、2003（平成15）年度の高校生調査に回答した高校3年生の卒業後1年目の第1回追跡調査と保護者調査を実施した。2003年度調査に回答した高校生のうち、追跡調査に協力することを同意し卒業後の連絡先（住所と電話番号）を記入してもらった2057名の卒業生とその保護者が対象となる。調査の手順としては以下のようになる。まず8月下旬に葉書で住所確認と調査票が郵送される旨のお知らせを通知した。この段階で住所不明のため葉書が配達されなかつたものが16通あった。10月中旬に、住所リストから16名を除いた2041名を対象として調査票を郵送した。そのうち1971名は対象者と保護者が同一住所、70名は対象者と保護者が別住所であった。さらに5件については調査票が戻ってきてしまったので、最終的には2036件が対象サンプルとなった。これは本人票、保護者票とも同数である。2005年2月に回収を打ち切った。回収数は本人票500、保護者票485となっている。回収率（対象サンプル数のうち回収できた割合）は、本人票24.6%、保護者票23.8%となっている。

（3）2005年度「第2回追跡調査」

2005年6月から9月にかけて、第2回追跡調査の調査票作成作業を行った。高校卒業後2年目にあたり、短大と（2年制）専門学校への進学者が就職活動に従事する年度に当たるため、これらの進学者には就職活動に関する質問項目を組み込む必要があった。このため、4つの種類の調査票を作った。調査実施時点の状況によって、何らかの職業についている（学生アルバイトを除く）就職者用（A票）、短大・専門学校・職業訓練校に通っている者用（B票）、4年制大学への通学者用（C票）、通学も就労もしていない（浪人を含む）者用（D票）の4つである。就職者を対象にした調査票では、卒業後の職業キャリア（特に、転職）、職場の状況・満足度、教育訓練、将来のプランに関する項目を含む。短大・専門学校・職業訓練校通学者には、学校生活、進路指導、就職活動の項目を質問した。4年制大学在学者用の調査票には、大学生活、学費・生活費の工面、アルバイトなどの課外活動についての項目を盛り込んだ。4つの調査票に共通した項目として、社会活動への参加、国民年金制度の理解、結婚・子育て・少子化に関する意識、30歳のときの働き方などを組み込んだ。

第2回追跡調査の対象者は、第1回目と同様に、追跡調査に協力することを同意し卒業後の連絡先（住所と電話番号）を記入してもらった2057名の卒業生である。調査の実施は、以下のような手順で行った。

- (a) 2005年8月中旬に、暑中見舞いの葉書を郵送し、第2回追跡調査票が秋口に郵送される予告を行った。葉書の宛先不明が36名あった。
- (b) 2005年10月下旬に、調査票を宛先不明で戻ってきた36名と海外居住者の2名を除く2019名に郵送した。調査票郵送後に、宛先不明がさらに5名あったので、第2回調査対象者は2014名となる。

- (c) 2005年11月末に、督促状を発送した。
- (d) 2005年12月末に、1年目の追跡調査と保護者調査がそろっており、2年目の追跡調査のみ回答がまだ得られていない108名の対象者に対して、2年目追跡調査の調査票を再送した。卒業後1年目まで協力を得ることができ、データもそろっている対象者をターゲットにして回収を促した。
- (e) 2006年1月末までに、667名の対象者から回答を得ることができた。そのうちの1名は、正規職員として就職しながら夜間に専門学校に通学している者で、就職者用調査票（A票）と専門学校用調査票（B票）の2つに記入があったため、回収した調査票は668票となった。回収率（調査票を郵送した対象者のうちで回答した者の割合）は、33.1%（667/2014）であった。

さらに、2005（平成17）年度は、すべての調査（高校3年調査、第1回追跡調査、保護者調査、第2回追跡調査）に対して回答している人に対して、インタビュー調査を実施した。すべての調査に回答した秋田と東京周辺（東京、埼玉、千葉、神奈川、つくば市）の在住者である116名に対して、インタビュー調査お願いの年賀状を2005年12月28日に発送した。インタビュー調査に協力を申し出た方については、2月中旬に秋田市で4名、東京で14名のインタビューを実施した。調査票の記入だけでは十分に知りえない、各個人の生の声を聞くことができた。インタビュー調査を実施することにより、今後のアンケート調査の分析や解釈に厚みがでることが期待される。

4. 報告書の概要

本報告書は、調査データを分析した論文と第2回追跡調査票およびその集計データの2つから構成されている。2005年度に実施した高校生の第2回追跡調査については、調査データの最終チェック作業が終了していないため、それを基にした論文はまだ執筆されていない。単純集計表のみが付録として報告書に収められている。本報告書には、2004年1-3月に実施された高校生調査と2004年3-5月に実施された高校調査、さらに2005年秋に実施された第1回追跡調査と保護者調査の4つのデータに基づいた論文が収録されている。

最後に報告書に収録された論文の主要な知見をまとめておく。

「高校3年生の着地不安とその背景」（佐藤香・玄田）は、高校3年生が実社会へと巣立っていくときに抱く心性を「着地不安」と捉え、その背景を分析した。「どんな仕事をしたいのかよくわからない」「自分の進路について今でも悩んでいる」「社会でうまくやっていけるか不安だ」などの項目から着地不安スコアを定義すると、現代の若者に特徴的といわれている「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」と着地不安は深く結びついている。着地不安と人間関係との関連をみると、友人から悩み事を打ち明けられるタイプであることや、高校生活との関連では、授業内容が面白いと思っていると着地不安が低くなる傾向がみられた。さらに親や教師などの大人からの期待は、間接的に着地不安に影響を与える可能性がある。特に教師による期待は、生徒の自己無能感を低下させ、授業を面白いと感じさせることで、着地不安を間接的に軽減させることができる。以上の考察を通じ、友人や教師との信頼関係をベースとする充実した学校生活を、すべての高校生に実現する教育や教師の重要性が示唆される。

「進路意識の変化とその規定要因」（元治）は、働くことや将来の進路・目標（進路意識）が高校3年生の時点と卒業後1年目にどのように変化したのか、また変化の背景にはどのような

要因があるのかを分析した。高校3年時と卒業1年後を比較すると、卒業後の方がむしろ進路意識が不明確化する傾向が見られた。男女の間では違いは見られないが、就職している者での傾向は顕著であり、進学した者でも、大学へ進学した者の方が進路意識は不明確化していた。他方、短大へ進学した者では、意識が明確化している傾向が見られた。重回帰分析によれば、「短大に在学していること」や「家族とのコミュニケーション」は、進路意識の明確にする傾向があるが、「現在志向」は不明確化する傾向があることが明らかになった。

「高卒者と保護者が共有する価値観—親友と好きなことを楽しむ時間・人の役に立つこと」(深堀)は、高校3年生の時点で明らかになった仕事での成功をあまり重視せず、親友と好きなことを楽しむ時間をもつことや、人の役に立つことなどを重視する価値観は、高校卒業後どのように変容したのかを分析する。高校生調査、第1次追跡調査、保護者調査、アメリカのNELS第3次追跡調査データの比較より、高卒者が高校3年時の価値観を基本的に維持しており、保護者とも価値観の多くを共有していることを明らかにした。一方、高卒者の価値観には、見過ごせない変化も生じている。就職者の間では、仕事で成功することや人の役に立つことを重視する傾向が弱まっている。進学者の間では、よい教育を受けることを重視する傾向が強まっているが、親友と好きなことを楽しむことを重視する傾向は弱まっている。価値観の規定要因の分析からは、人の役に立つことを重視する価値観の形成に最も強い規定力をもつのは、所得や進路ではなく、保護者の価値観であることが明らかになった。

「卒業後への連続性—高校生調査の時点から既に進路が変わった人たち」(鶴田)は、高校3年時点と卒業後1年目の間の(希望)進路の連続性を分析した。およそ1割の卒業生の間で、高校生時代の(希望)進路になんらかの変更があり、残りの約9割は進路が一貫していた。卒業前後の(希望)進路の連続性の規定要因を探ると、性別や出身高校といった属性的要因ではなく、本人のパーソナリティといった内面的な要因が影響を与えており、しかもそれは卒業後さらにナイーブな面を強くしていることが明らかになった。進路変更を経験した人々から浮かび上がってきたのは、「自分に自信がなく、かつ自分の考えをうまく伝えることができないナイーブで不器用な人物」像である。そういう心理的な面を考慮した若年者の就業支援の継続が今後も必要だと思われる。

「進路指導の評価に関する規定要因」(長尾)は、高校卒業後に高校時代の進路指導を振り返りどのような評価を卒業生が下しているかを考察した。男女共に7割前後が、高校時代の進路指導に満足していると回答している。満足度に影響を与える要因として、1) 自分自身の進路選択に満足している場合は、高校の進路指導に対しても満足感を抱きやすくなること、2) 高校が職業や先輩の進路状況についてよく教えてくれる、指導が熱心であるなどの場合は、満足感を抱きやすくなること、3) 合格が困難なところは受験させないような雰囲気があった場合は、満足感を抱きにくくなること、などが明らかになった。一方で、現在の進路状況(四大・短大・専門学校・就職など)は、有意な影響を及ぼさなかった。結果としての進路に関係なく、本人の希望を尊重しながらの指導が重要であることが改めて示された。

「90年代以降の高校多様化政策と進路選択—就職・進学決定行動と学科との関係」(中澤)は、1990年代以降の高校多様化政策以降、どのような高校を卒業することが就職や進学の機会を高め、また一方で、非正規雇用となるリスクを高める結果になるのかを明らかにした。卒業後1年目の進路(①就職者、②無業者・非正規雇用者、③大学・短大進学者、④専門学校進学者)の分化を規定する教育・学校の効果を検証した。その結果、無業者や非正規雇用者は男性

に多く、私学の出身者は就職もしくは専門学校進学をしなければ、無業・非正規雇用になる確率が上昇する。普通科の進学者は、就職の可能性は低くなるが、その代わり、進学か無業者になる確率が上昇する。大学進学率の高い高校ほど、就職や専門学校進学者より無業になる確率が高い。ただし、普通科の新しい高校ほど、無業者が多く出る、という傾向は、このデータからは見出せなかった。なお、職業科・専門学科の卒業生からは、無業者や非正規雇用者が特に出にくいことも明らかになった。

「中等後教育進学に対する所得の効果」(朴澤)は、高校生の大学・短大・専門学校への進学に対する出身家庭の所得の効果を分析した。高校生調査・第1次追跡調査・保護者調査のデータを男女別に分析した結果、以下の点が明らかになった。第一に、大学（また、短大を含めた高等教育）進学／非進学の二項選択については、男子の場合、出身県や出身学科、高校時代の成績を考慮すると、所得が有意な効果を持たない。専門学校をも含めた中等後教育への進学についてのみ正の効果を持つ。第二に、女子の場合は所得が高いほど、大学または高等教育に進学する見込みが高い。第三に、中等後教育への進学者のみに限り、学校種の選択に対する所得の効果を分析すると、男子の場合、大学／短大・専門学校の二項選択には有意な効果がないのに対し、女子の場合は正の効果が見られる。また、女子の大学／短大／専門学校間の多項選択については、専門学校に対する大学進学に所得が正の関連を持つことが明らかとなる。

「進学費用の調達方法を決定する要因」(篠崎)は、学費の高低や家計状況が進学費用の調達方法にどのような影響を与えるかを検証した。進学費用の調達方法には、1)貯蓄(自己資金)のみ、2)借入のみ、3)貯蓄と借入の組み合わせの3種類が考えられるが、どの調達方法を選択するかは家計の経済状況に大きく左右される。計量分析の結果からは、1)家計収入が高いほど貯蓄のみを選択する確率が高いこと、同時に、家計収入が低い世帯は借入のみをより選択しやすいこと、2)進学者が1人暮らしである場合、学費が高い場合は、貯蓄と借入の組み合わせを選択する確率が高く、資金制約下にある家計が調達方法の多様化を図っていることが明らかになった。

「1人親家族と大学進学—2004年高校生調査の母子家族を中心に」(平沢)は、1人親家族のなかでも母子(つまり父親がいない)家族の進学行動を分析した。母子家庭出身者は、そうでない者にくらべて男女とも、①大学進学(予定)者の比率が低く就職(予定者)の比率が高いこと、②その傾向は経済的な理由による直接的な関連と、学校類型(普通科進学校、普通科一般校、職業・総合校)を媒介とした間接的な関連に分けられること、ただし③その様態はやや複雑で、性別によって、また注目する2変数によって関連の有無に異なる傾向がみられること、が示された。教育機会の不平等を考察する際に、今後は1人親家族をも視野に入れたより包括的な分析が望まれる。

高校3年生の着地不安とその背景

佐藤 香

(東京大学社会科学研究所)

玄田有史

(東京大学社会科学研究所)

本論文では、他者に囲まれた実社会への本格的な着地を不本意に感じる心性を「着地不安」ととらえ、高校3年生の抱える着陸不安とその背景を検討した。「どんな仕事をしたいのかよくわからない」「自分のやりたい仕事をしぶるのはまだ早いと思う」「自分の進路について今でも悩んでいる」「社会でうまくやっていけるか不安だ」といった項目から着地不安スコアを定義したところ、現代若者の特徴とされる「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」のいずれとも密接な関係にあることが確認された。

着地不安は、個人の性格や心理によって起因されると同時に、本人を取り巻く社会環境とも強い関連性がみられる。人間関係との関連をみると、友人から悩み事を打ち明けられるタイプである場合や、高校生活との関連では、授業内容が面白いと思っている場合、着地不安が低くなる傾向が観察された。さらに親や教師などの大人からの期待は、間接的に着地不安に影響を与える可能性がある。特に教師による期待は、生徒の自己無能感を低下させ、授業を面白いと感じさせることで、着地不安を間接的に軽減させることが可能となる。以上の考察を通じ、友人や教師との信頼関係をベースとする充実した学校生活を、すべての高校生に実現する教育や教師の重要性が示唆される。

1. はじめに

若年者の就業問題をめぐっては、ここ数年の間に多くの研究が蓄積されてきた。これらの研究は、外部的要因、すなわち経済状況による求人の減少や学校を経由した就職システムの搖らぎなどに着目したアプローチと、内部的要因、すなわち近年の若者の心理的あるいは精神的な「成熟拒否」あるいは「成熟の遅さ」に着目したアプローチという、2つに大別することができる。前者については、おもに社会学および教育社会学、労働経済学の分野で多くの研究がなされており(粒来 1997、耳塚編 2000、2003、玄田 2001、大久保 2002、宮本 2002、小杉編 2002、小杉 2003、玄田・曲沼 2004)、後者については心理学・精神医学の分野での研究が多くみられる(香山 2004、斎藤 2005)。また、どちらの領域でも、外部的要因と内部的要因とをつなぐ場として重要な家庭をとりあげた研究もおこなわれている(山田 1999、2004、前掲宮本 2002)。

そのなかで、岩見(2005)は社会学的な研究であるが、この分野における従来の研究と比較して、より積極的に心理的・精神的要因に言及している点で注目される。なかでも、若者の「成熟の遅さ」を「着陸不安」とみなした点は卓抜な発想であるといえよう。岩見が述べているように、従来の研究では、現代の若者を「豊かさを当たり前とし、切羽詰った自立を選択する必要がない『甘え』や『依存』の状態」にあるとみなす。そのため、「ともすればこのような事態は、離陸困難・離陸不安というふうに理解され、不安を取り除き巣からの旅立ちを支援すると

いう馴染みの枠組みで若者の今を見る」ことにつながる。

けれども、青年社会学を専門として研究を蓄積してきた岩見からみれば事態は逆転しており、若者たちが引き延ばし、あるいは回避しているのは離陸ではなく、むしろ「他者に囲まれた実社会への着地」であるという。離陸不安は「理想に向かって現実世界を飛び立ち新たな現実を構築しようとする際に抱く」ものであるのに対し、着陸不安は「本格的着地への不本意感が色濃く漂う」ものであり、その意味で「対照的な心性」であるといえる。

若者たちは、なぜ、着地を不本意だと思うのだろうか。岩見はそこに「自由の呪縛」を見てとる。いったん実社会に着地してしまえば、選択可能性が狭められる。若者たちにとって自由とは選択肢の拡大であり、選択可能性が狭められる着地は、したがって自由の放棄を意味することになる。そのため、安易な着地は妥協にほかならず、「社会システムに飼い馴らされることの別名となってしまう」。このとき、現実は「ますます欺瞞と矛盾に満ちた、大人たちの仕切る汚れた世界に見えてくる」というのが、石見の見解である。

さらに、重要なことは、こうして着地を引き延ばしている「若者たちの大半は自分を未熟だと規定している」「未熟さは、居直れるべきものではない。とりわけ、若者自身がそう考えていることを見逃してはなるまい」という指摘である。現代の若者は、実社会への着地を成熟のしるしと考えながらも、自由を手放したくないために着地に対して強い不安を感じており、それを引き延ばしたり回避したりしている自分を未熟であるとみなしているということになる。

実際、2004年3月の高校卒業生を対象とした調査データでも、「進路について、今、真剣に考えないと将来困る」に対しては、81.5%が「とてもそう思う」「そう思う」と回答している。進路とは、言い換えれば、どのように社会に着地するか、その着地点であり、着地方法でもある。このことからみても、回答者たちが、どのように着地するかを真剣に考えようとしているということがうかがわれる。けれども、その一方で、75.7%が「社会でうまくやっていけるか不安だ」に対しても「とてもそう思う」「そう思う」と回答している。真剣に考えてはいるが、納得のいく着地点は見つからない。というよりも、むしろ真剣に考えれば考えるほど、社会への着地は不安をともなうものになってしまふのかもしれない。

本稿では、前掲のデータをもじいて、卒業を控えた高校3年生の時点での着地不安に焦点をあてて、さまざまな志向や意識、高校生活や友人関係などとの関連をみていく。

2. 着地不安と関連する意識

2.1 着地不安と「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」

前節で述べたように、岩見（2005）は現代の若者の特徴として着地不安をあげているが、これは、これまでの研究が明らかにしてきた選択能力の低さや心身の脆弱さといった指摘を包括する概念といってよい。現代の若者のそれ以外の特徴としては、実は、それほど多くが指摘されているわけではない。前掲石見が着地不安との関連で重要であるとする「自由」の問題、香山（2004）による「内向き姿勢」、苅谷（2001）が一部の若年層の特徴としてあげた「自己有能感」とそれと対をなす斎藤（2005）の「自己無能感」¹⁾、下村（2002）が指摘する「やりたいこと志向」などが典型的な特徴といえるだろう。ここでは、もうひとつの特徴として「現在志向」をあげておきたい。

「現在志向」は、具体的には「将来よりも今の生活を楽しみたい」という、どちらかといえば刹那的でもある姿勢をさし、「未来志向」と対比される概念である。「未来志向」であれば、

現在は未来に向けての準備期間であるから、いずれ役立つであろう何ものかを身につけるための苦労や我慢が、やむを得ないこととして受け入れられることになる。それに対して、「現在志向」である場合は、こうした苦労や我慢を受け入れることはせず、今、現在を楽しむことを優先する。このような傾向は、現代の若者の特徴として広く認知されているといってよいだろう。

こうした「現在志向」は、今回の調査データにおいても認めることができる。「将来よりも今の生活を楽しみたいと思う」に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した比率は59.7%と、過半数を超えていている。

これらの特徴的な意識は互いに関連していると考えられるが、ここでは「着地不安」を軸として関連をみていくことにしよう。とりあげるのは、「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」の3つである²⁾。「自己無能感」の指標としては「自分には何のとりえもない」と感じるとする度合い（4段階）、「やりたいこと志向」の指標としては「若いうちはやりたくない仕事にはつきたくない」とする度合い（4段階）、「現在志向」としては「将来よりも今の生活を楽しみたいと思う」とする度合い（4段階）をもちいることとする³⁾。

「着地不安」については、「どんな仕事をしたいのかよくわからない」「自分のやりたい仕事をしぶるるのはまだ早いと思う」「自分の進路について今でも悩んでいる」「社会でうまくやっていけるか不安だ」の4項目の質問に対する4段階の回答を合計し、着地不安スコアとしてもちしていく。したがって、着地不安スコアは4～16の幅をもつことになる。その分布は図1に示したとおりほぼ正規分布に近く、クロンバッハの α 係数も0.6271と比較的高い。平均値は9.78、標準偏差は2.60である。

それぞれの指標が示す強さと着地不安スコアとの関係を図2～図4に示したが、いずれの指標においても着地不安スコアとの関連性は、一元配置分散分析により0.1%水準で有意であった。

図1 「着地不安」スコアの分布

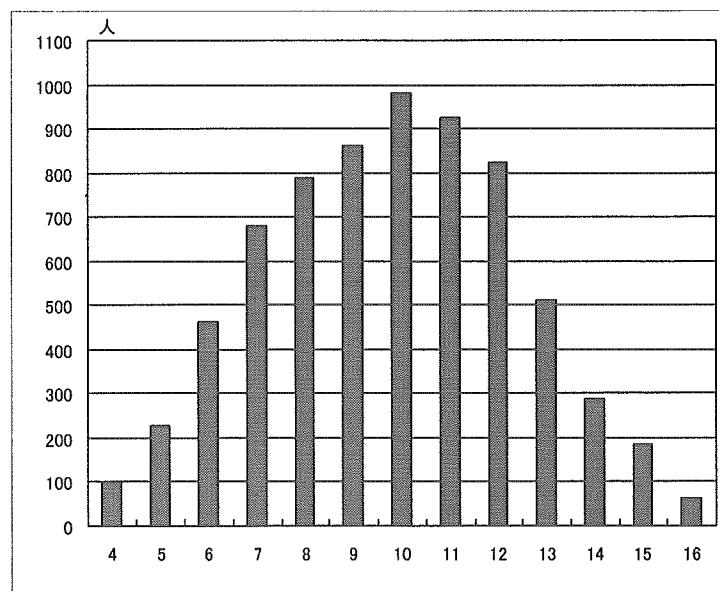
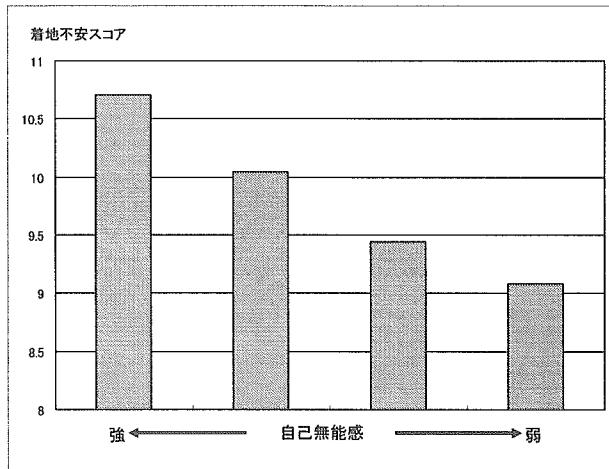


図2に示したように、「自己無能感」が強いほど、すなわち「自分には何のとりえもない」と感じているほど着地不安が強くなっている⁴⁾。とりえのない自分にできる仕事があるのだろうか、「これが自分のとりえだ」というものを持っていなければやりたい仕事を選ぶことなどでき

ないのでないか、とりえのない自分にふさわしい進路とは何なのか、とりえのない自分が社会に受け入れられることができるのだろうか、受け入れられたとしても、その先うまくやっていけるのだろうか、そんな不安を持っているのであろう。

図2 「自己無能感」と「着地不安」との関係



回答者は高校卒業を控えた若い世代である。自分に何ができるかがわからず、自分の能力に不安を抱くのは当然であろう。その不安が強ければ、社会に出ることも不安になる。けれども、社会に出ることができるような知識や技術を身につけさせ、それなりの自信をもたせるのは、教育の重要な役割のひとつであろう。その役割が十分に機能しておらず、高校卒業生の過半数が「何のとりえもない」というような「自己無能感」を抱いてしまっている点に、現代の若者の着地不安の強さの一因があるのかもしれない。

図3 「やりたいこと志向」と「着地不安」

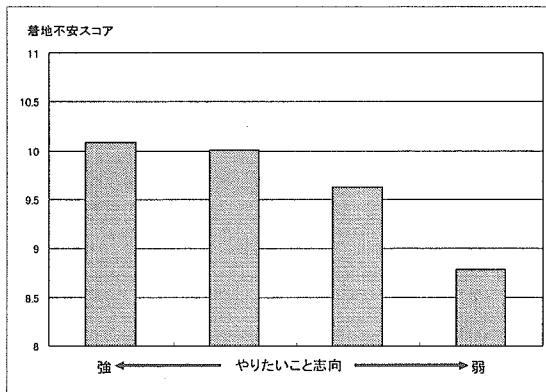
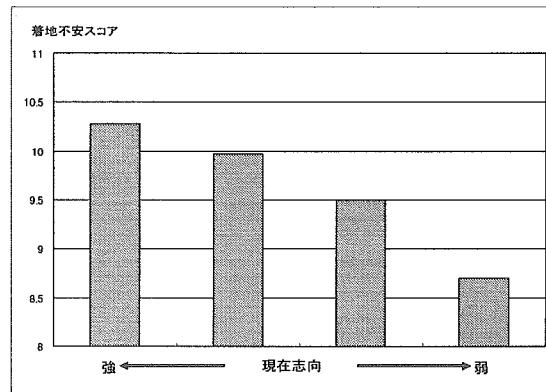


図4 「現在志向」と「着地不安」



「やりたいこと志向」と着地不安スコアとの関係を示した図3および「現在志向」と着地不安スコアとの関係を示した図4を見てみよう。おおむね「自己無能感」と同じように、「やりたいこと志向」「現在志向」が強いほど着地不安が高い傾向を示すといってよい。「若いうちはやりたくない仕事にはつきたくない」と考えれば、やりたい仕事につけなかったときのことが不安になる。「将来よりも現在の生活を楽しみたい」が、こんなことでは社会でやっていけないかも知れないと不安にもなるだろう。現在「やりたいこと」があって、それを楽しんでいるが、それと引き換えにしなければ社会ではうまくやれないと思っているのではないだろうか。大まかな傾向としては、このように理解できる。

「やりたいこと志向」については、その他にもいくつかの解釈が考えられる。たとえば、「やりたくない仕事にはつきたくない」というのは明確な意思としてあるけれども、何がやりたい仕事なのかはわからない場合である。この場合、自分の進路選択は正しかったのか、こんな自分が社会でうまくやっていかれるだろうかと、着地不安を感じるだろう。あるいは、自分のやりたいことはわかっているし、近い将来はそれを続ける予定でいるが、それが仕事に結びついたり仕事として成立したりするのかはわからない場合もあるだろう。この場合は、やりたいことを捨てなければ社会に受け入れられないのではないか、やりたいことと仕事とは両立できないのではないかと考えているのではないかだろうか。そのため、やはり着地不安が強くなる。つまり、若者たちは、いま現在、自分なりの「好きなこと」や「こだわり」を持っていても持っていないなくても着地不安を感じるということになる。

以上のように、現代の若者意識の特徴としてあげられる「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」のいずれもが着地不安と結びついていることが明らかになった。若者に対して、しばしば「やりたいことをやればいい」「今を楽しめることを一生懸命にすればいい」、そのうえで「社会に出てみよう」といった言いかたがなされるが、これは若者たちにとっては矛盾した励ましになっている可能性がある。やりたいことをやり、今を楽しもうとすれば社会に出るのが怖くなるというのが現実のようである。

2.2 性別・学校ランク⁵⁾・進路⁶⁾と意識との関係

前節では、「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」の3つの意識について、それらが着地不安と深く結びついていることをみた。ここでは、これらの意識と、性別・学校ランク・進路の3つの変数との関連性についてみていく。

まず「自己無能感」では、 χ^2 検定により統計的に有意な関連性があったのは性別と進路である（0.1%水準）。学校ランクとの関連性は認められない。男性よりも女性のほうが「自己無能感」が強く、進路別では、〔未定その他〕>〔進学〕>〔就職〕の順に「自己無能感」が強い。

「やりたいこと志向」については、性別・学校ランク・進路のいずれも χ^2 検定によって0.1%水準で有意な関連性があった。「やりたいこと志向」は女性よりも男性で強く、学校ランクでは普通科上位校>普通科下位校>専門学科の順に、進路別には〔未定その他〕=〔進学〕>〔就職〕の順である。「やりたいこと志向」は職業選択において妥協したくないという思いであり、就職者の多い専門学科や実際の就職者では、この志向が弱い。「やりたいことと現実の仕事とは別物だ」と割り切って考えているのだろうか。

「現在志向」でも、3変数すべてについて χ^2 検定により0.1%水準で有意な関連性が認められた。女性よりも男性で強い点では「やりたいこと志向」と同様だが、学校ランクについては専門学科>普通科下位校>普通科上位校と、「やりたいこと志向」とまったく逆である。進路別では〔進学〕=〔未定その他〕>〔就職〕の順になっている。専門学科と進路〔進学〕〔未定その他〕が類似しているという点で、「現在志向」にはある種のねじれが生じているようである。

以上を簡単にまとめておこう。男性は女性よりも「自己無能感」が弱いが、「やりたいこと志向」「現在志向」が強い。学校ランクが上位ほど「やりたいこと志向」が強く、「現在志向」が弱い。進路〔進学〕と〔未定その他〕では「やりたいこと志向」「現在志向」が強く、それと比較すると進路〔就職〕では「やりたいこと志向」「現在志向」とも弱い。いずれも着地不安と関連する意識であるが、これらの意識相互の関係は相対的に独立であると考えられる。

この点についても確認しておこう。着地不安スコアと3変数との関連性は、いずれも分散分析により0.1%水準で有意である。女性よりも男性で強く（着地不安スコア平均値：男性9.90、女性9.67）、学校ランクでは普通科上位校（9.88）>普通科下位校（9.77）>専門学科（9.61）の順に、進路との関係では〔未定その他〕（10.27）>〔進学〕（9.78）>〔就職〕（9.52）の順となっている。

さきにみたように、男性よりも女性で「自己無能感」が強いのだが、だからといって図2に示したような関係、すなわち女性のほうが男性よりも着地不安が高い傾向にあるわけではない。このことひとつとっても、若者たちの着地不安が単純な構造ではないことがうかがえよう。

3. 着地不安と高校生活との関係

3.1 教師・親・友だちとの人間関係

ここでは、教師の期待・親の期待および友人といった人間関係と着地不安との関係をみていく。最初に教師と親の期待をみるとしよう。教師の期待としては「先生は私が高校でがんばることを期待している」への回答を、親の期待としては「親は私が高校でがんばることを期待している」への回答をもちいる。どちらも「とてもあてはまる」から「まったくあてはまらない」まで4段階で回答してもらっている⁷⁾。図5・図6は、それぞれの期待ごとに着地不安スコアの平均値を示したものである。

まず、図5の教師からの期待と着地不安との関係をみると、期待が高いグループで着地不安が最も少なく、期待が低くなるにつれて着地不安が高くなっている。ただし、分散分析によれば、その差は統計的に有意ではなく、それほど大きな違いがあるわけではない⁸⁾。

親からの期待はどうだろうか。図6に示した親からの期待と着地不安との関係には一貫した傾向があるとはいはず、教師からの期待と同様に、分散分析によって統計的に有意な関連性は認められなかった。教師や親からの期待を認識していてもいなくても、着地不安とは関係があるというわけではないようだ。周囲からの期待は、着地不安を軽減させる場合もあるかもしれないが、なかにはそれをプレッシャーと意識して、より強く着地不安を感じさせる場合もあるだろう。着地不安を軽減させるためには、親や教師が期待すればよいというものではないということになる。

図5 「教師からの期待」と「着地不安」

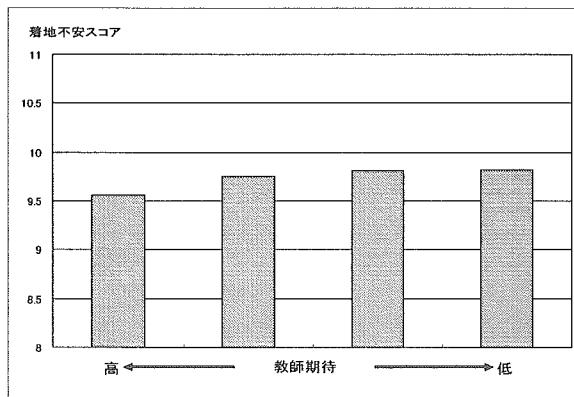
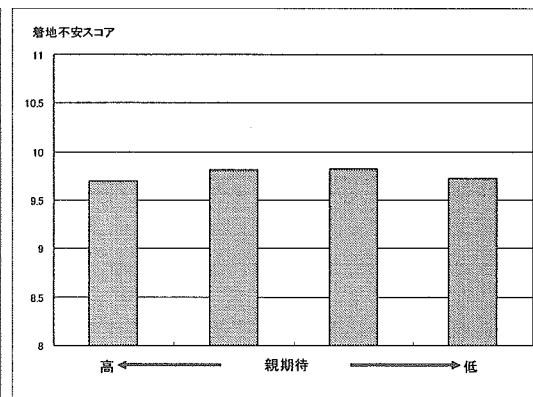


図6 「親からの期待」と「着地不安」



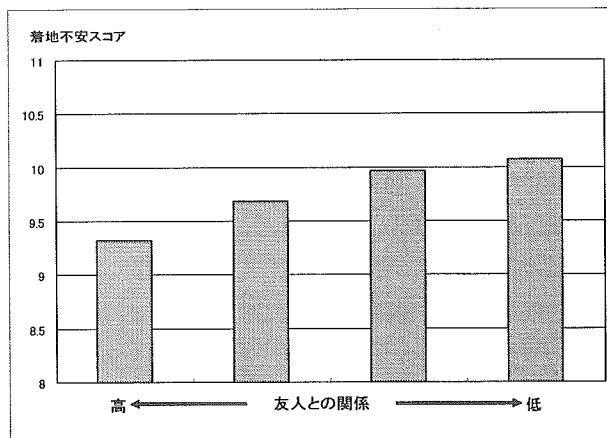
もちろん、教師や親との人間関係は期待のみではなく、さまざまな局面が存在する。したがって、期待に関する分析結果から教師や親との人間関係は着地不安とはまったく無関係である

と断言するのは早計にすぎるだろう。だが、冒頭でふれた岩見（2005）の議論を考えあわせれば、若者の着地不安は周囲を大人に囲まれた実社会への着地の不安である。その社会にどっぷり浸かっている（と若者にはみえる）大人からの期待が不安を軽減させる効果をもたないのは、むしろ当然のことかもしれない。

次に友人との関係について、「友だちから悩み事を打ち明けられることが多い」に対する4段階的回答をもちいてみたところ（図7）⁹⁾、悩み事を打ち明けられる頻度が高いほど着地不安が少なく、分散分析によても、0.1%水準で統計的に有意であった。

「友だちから悩み事を打ち明けられる」ということは、一般に、友人から信頼されていることの証として意識されるだろう。そのことが社会でもうまくやっていかれるという自信となり、着地不安が少なくなっているのではないだろうか。この点については、逆に、着地不安が少ないタイプだから友だちに悩み事を打ち明けられるという関係としても解釈できるが、友人との関係は高校時代のことであり、着地不安は今後のことであるとみなせば、時間的な順序から、うえで述べた両者の関係を想定することも十分に可能なはずである。いずれの方向にせよ、友人との関係と着地不安との間には直接的な効果が存在するとみることができる。

図7 「友人との関係」と「着地不安」の関係



教師や親からの期待と、友人から悩み事を打ち明けられることとの違いは何だろうか。ひとつは、さきにもふれたが、年齢の違いである。大人と同世代の友人との関係では、やはり友人との関係のほうが自信につながるのかもしれない。未熟な人間として期待されるというのではなく、友人関係のなかで、たとえそれが微小な差異であっても、より成熟した人間としてみなされ信頼される経験が、実際にも成熟に向かわせるのではないだろうか。

もうひとつの違いは、期待と信頼という人間関係の形態の違いだろう。期待というのは、どちらかといえば一方向の人間関係である。期待する側は、実は、ほとんどリスクを負わない。期待を実現することは一方的に期待される側の努力にかかっている。それに対して、悩み事を打ち明けられるというのは相対的に双方向の人間関係であるといえる。打ち明ける側には相手を信頼するリスクが、打ち明けられる側には信頼に足ることを示すというリスクがある。こうした人間関係の積み重ねが自信に結びついていると考えられる。

友だちとの関係と「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」との関係を確認しておこう。「自己無能感」との関係では、「自己無能感」が高いほど友人から悩みを打ち明けられることが少ない傾向が明らかであるが、「やりたいこと志向」「現在志向」では直線的な関係がみら

れない。どちらの志向でも「とてもあてはまる」「まったくあてはまらない」の2つで悩みを打ち明けられることが多い。自己抑制が強く未来志向のまじめなタイプばかりが友人として信頼されているわけではない。まったく逆のタイプであっても、悩みを打ち明けられる経験は着地不安を軽減させている点が興味深い。

3.2 どんな高校生が友人から悩みを打ち明けられるのか

友人から悩みを打ち明けられる人物像を詳しく検討する。表1は「友だちに悩みを打ち明けられることが多い」と回答する確率のロジスティック回帰分析による推定結果である。

表1 「友だちに悩みを打ち明けられることが多い」のロジスティック回帰分析

説明変数		B	Exp(B)
コミュニケーション	自分の考えをはっきり相手に伝えることができる	0.412	1.510***
	友だちが間違ったことをしたら指摘すべきだ	0.223	1.250***
	嫌いな人、苦手な人とも、うまく付き合う努力をしている	0.635	1.887***
	時間には正確なほうだ	0.090	1.095**
将来目標	自分には10年後の目標がある	0.163	1.177***
現在志向	将来よりも今の生活を楽しみたい	0.081	1.084*
やりたいこと志向	若いうちはやりたくない仕事にはつきたくない	0.026	1.027
価値志向	仕事で成功する	-0.135	0.874*
	お金持ちになる	-0.068	0.934
	親友をもつ	0.403	1.496***
	人の役に立つ	0.242	1.273***
	社会の不平等をなくす	-0.017	0.983
	好きなことを楽しむ時間もつ	0.092	1.096
自尊意識	仕事で人に尊敬される	0.155	1.168*
	全体として自分に満足している	-0.088	0.916**
成績	高校での成績	-0.017	0.983
フリーター観	(フリーターになるのは)本人が無気力なせいだ	-0.030	0.971
	そのうちきちんと仕事に就くので大した問題ではない	0.103	1.109*
	夢を実現するためのフリーターはかっこいい	0.118	1.126***
	だれでもフリーターになるとかもしれない	-0.035	0.965
	フリーターになると、あとあとまで不利だ	-0.01	0.991
	フリーターもりっぱな1つの働き方だ	0.077	1.080*
定数		-6.549	0.001***
N		7563	
χ^2 乗値		1145.838***	
Nagelkerke R2乗値		0.201	

*** : p<0.001 ** : p<0.01 * : p<0.05 + : p<0.10

悩みを打ち明けられる人が「人の役に立つこと」や「親友をもつ」ことに高い価値を持つ傾向があるのは当然の結果だろう。興味深いのは、コミュニケーション能力について強い自負心がある者ほど、悩みを打ち明けられやすいと考えている点だろう。誰とでもうまくつきあえる柔軟性の自負に加えて、自分の考えをはっきり伝えたり、また友人の間違いを訂正できるといった話す力があると考えていたりする者ほど、悩みを話されると考えている。

ただ、そのような明確な自己主張ができる一方でしっかり者で、自尊意識が強すぎる場合には、かえって悩みを抱える人からは相談を敬遠されがちになるようである。「全体として自分に満足度が高い」ということは、かえって自分に満足していない友人にとっては悩みを打ち明けにくくするのだろう。

また、フリーターについても一概に否定的でない人も、相談されやすいという点も特筆すべき点だろう。「夢を実現するためのフリーターはかっこいい」と考えるなど、状況に応じて現実

を柔軟に受け止めることができる人ほど、他人の悩みにも正解を決め付けることなく対応できるために、友人からも相談を持ちかけられやすいのだろう。

友人からも期待される若者は、自分の意見を明確に表明することができる一方で、現状に自己満足することなく、目標と現実とのギャップのなかで柔軟に対応できる力を持っている。そんな能力を身に着けた若者は自分の将来に関する着陸不安も小さくなるのだろう。

3.3 高校での勉強

ここでは、高校での勉強に対する認識と着地不安との関係を見る。高校での勉強が社会に出るための準備として機能していると認識できたり、授業が面白かったと思えたりすれば、いくらかなりとも着地不安が軽減されるはずだからである。高校での勉強は将来、就職する際に重要だ」と「授業内容は面白い」の2つの質問に対する4段階的回答をもちいてみていくことにしよう¹⁰⁾。

図8 勉強の重要性認識と「着地不安」との関係 図9 授業の面白さと「着地不安」との関係

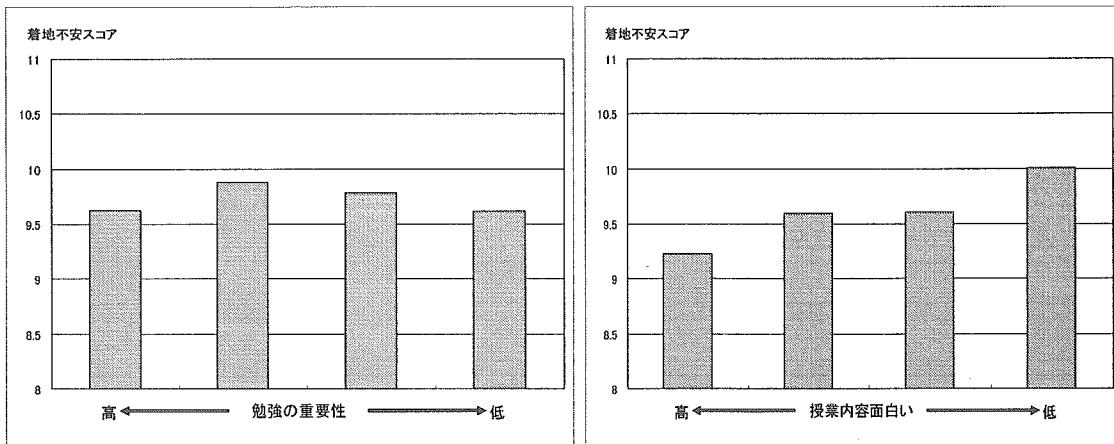


図8と図9とでは異なる傾向を示している。勉強の重要性認識と着地不安とには一貫した傾向がみられないのに対して、授業内容の面白さと着地不安とには面白いと思っているほど着地不安が少ないという傾向がみられる。

「勉強は重要だ」に「とてもあてはまる」と回答したグループでは「だから一生懸命勉強してきた」という自負があり、そのため着地不安が少なくなっているのではないだろうか。それとは逆に「まったくあてはまらない」と回答したグループでは、「だから高校の外で役に立つことを学んできた」という自負があり、やはり着地不安が少なくなる。学校生活へのコミットメントは低いが社会に出ることには適応性をみせるタイプの若者がいるが、彼らに対して高校での勉強の重要性を強調しすぎることは、着地不安の視点からは、むしろ逆効果であるかもしれない。

この2つの図からは、高校での勉強と就職とのレリバランスを協調することそれ自体よりも、授業を面白いと思うことのほうが着地不安の軽減に結びつくことが示唆される。もちろん、就職に役立ちそうだから面白いということもあるだろう。そのことは否定しないが、勉強の面白さにはそれだけではないさまざまな要素が含まれる。高校での勉強を面白くすることが、より重要なのではないだろうか。

では、どのような生徒が授業を面白いと感じているのだろうか。3.2でみた表1の変数群か

らフリーター観を除き、進路・学科・期待・性別を加えたロジスティック回帰分析の結果を表2に示した。

表2 「授業内容は面白い」のロジスティック回帰分析

説明変数		B	Exp(B)
コミュニケーション	自分の考えをはつきり相手に伝えることができる	0.093	1.098*
	友だちが間違ったことをしたら指摘すべきだ	0.097	1.102*
	嫌いな人、苦手な人とも、うまく付き合う努力をしている	0.162	1.176***
	時間には正確なほうだ	0.018	1.018
将来目標	自分には10年後の目標がある	0.006	1.006
現在志向	将来よりも今の生活を楽しみたい	-0.042	0.959
やりたいこと志向	若いうちはやりたくない仕事にはつきたくない	-0.192	0.825***
価値志向	仕事で成功する	-0.035	0.966
	お金持ちになる	-0.186	0.830***
	親友をもつ	-0.046	0.955
	人の役に立つ	0.089	1.093
	社会の不平等をなくす	0.257	1.293***
	好きなことを楽しむ時間をもつ	-0.018	0.982
自尊意識	仕事で人に尊敬される	-0.098	0.907*
	全体として自分に満足している	0.215	1.240***
成績	高校での成績	0.229	1.257***
進路	進学ダミー	0.042	1.043
	就職ダミー (基準:未定その他)	-0.371	0.690**
学科	普通科上位校ダミー	0.085	1.089
	専門学科ダミー (基準:普通科中位・総合)	-0.117	0.890
大人からの期待	先生は私ががんばることを期待している	0.355	1.426***
	親は私ががんばることを期待している	0.050	1.051
性別	男性ダミー (基準:女性)	-0.036	0.964
	定数	-3.077	0.046***
N		7563	
χ^2 乗値		715.765***	
Nagelkerke R2乗値		0.142	

*** : p<0.001 ** : p<0.01 * : p<0.05 + : p<0.10

まず授業が面白いと思っているのは、成績が良いと思っている場合が多いのは当然だろう。進路として就職を選択している人々も、高校での成績が芳しくないことから進学を選択しない人が多いと、授業が面白くないと思いがちになるのであろう。

また個人の満足よりも社会性や公共性を持った若者にとって、授業は面白いものであるようだ。自分が「金持ちになる」ことには関心が低く、一方で「社会の不平等をなくす」ことに価値を感じる人々にとって、学校の授業は面白いと感じる傾向がある。自己犠牲心や利他精神が強い若者は我慢強く「若いうちにやりたくない仕事にはつきたくない」と考える傾向も弱いことから、多くにとって苦痛に感じられる授業も面白いと感じるのかもしれない。

これらの生徒本人の成績や価値観に加えて、授業のもう一方の当事者である教師からの期待が授業の面白さに影響していることも見逃せない事実だろう。授業内容を改善し、生徒の成績を向上させることに加えて、教師からの期待が生徒に努力しようとする気持ちを奮い立たせている。

公共心を高める教育や生徒に自分への期待を感じさせる教師の態度は、授業への興味を高めることになり、それが同時に自分の未来への着陸不安を軽減することになるだろう。